

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社  
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 澤木 良次  
 (氏名) 今村 喜久雄  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6452-6345  
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	77,703	—	1,361	—	1,315	—	128	—
20年3月期第2四半期	82,200	0.9	1,487	△30.8	1,438	△24.9	815	△23.5

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.99	—
20年3月期第2四半期	6.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	131,142	36,657	25.9	261.94
20年3月期	132,875	37,053	26.0	265.86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,997百万円 20年3月期 34,506百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△1.0	3,250	12.2	3,000	14.8	800	1.0	6.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報、財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 130,875,219株 20年3月期 130,875,219株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,084,025株 20年3月期 1,082,309株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 129,791,916株 20年3月期第2四半期 130,797,480株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、原油価格高騰による原材料価格の上昇、サブプライム問題に端を発した国際的な金融不安、設備投資の減少などにより、さらに厳しさを増してきました。また、当期間における住宅業界は、昨年6月の建築基準法改正に伴い新設住宅着工戸数が激減した危機的状況からは脱したものの、当期間業績と関係の深い平成20年4～6月の新設住宅着工戸数は前年同期比11%減と依然として低水準で推移しました。また、石化製品、合板などの原材料価格は高騰を続け、収益面に影響が出るなど、厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工のみに依存しない事業構造の構築を図るとともに、リモデル市場や海外市場といった重点市場への積極的な経営資源の投入や、原油価格に左右されない製造設備（バイオマスボイラー）の新設、不採算事業の撤退などを通じて、厳しい経営環境の中でも確実に利益を出せる、成長できる企業体質への変革を進めてきました。また、原材料価格の高騰に対しても価格転嫁を図り、収益改善に取り組みました。

特に、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）につきましては、エコ素材のルーツ製品であるインシュレーションボードの生産開始50周年を迎えることから「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に訴求してきました。

この結果、売上高は計画を若干上回ったものの、コストアップや競争激化に伴う売価ダウンの影響や、投資有価証券評価損を特別損失に計上したため、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高419億21百万円、営業利益10億44百万円、経常利益9億70百万円、四半期純損失48百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の売上高は777億3百万円、営業利益は13億61百万円、経常利益は13億15百万円、四半期純利益は1億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア戦略の一つである合板代替のエコ素材事業につきましては、MDFは新設住宅着工戸数減少の影響により昨年同期を下回りましたが、養生ボードは引き続き伸張し、ダイロートンは海外市場で実績を拡大、ダイライトにつきましても、ダイライト基材の調湿建材「さらりあ〜と」、不燃化粧壁材「プレミアート」で売上高が増加するなど、低調な新設住宅着工戸数にもかかわらず、エコ素材の売上は前年同期レベルを維持し、徐々に弾みがついてきました。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、犬の歩行に配慮したペット共生住宅用フローリング「ワンラブフロア」を発売するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってきました。

住機製品事業は、本年2月に発売しました薄型・大型テレビをすっきりとコーディネートできる「スタイリッシュファニチャーMiSEL」や、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面では、リモデル市場に対し、耐震リモデル製品「かべ大将」の拡販と、リモデル専門の販売チャネル開拓に努め、リモデル専門分野での売上を大きく伸ばしました。

一方、南洋材合板価格高騰、原油高によるコストアップは、企業努力のみでは対応困難な状況となり、カタログ掲載製品の価格改定を平成20年8月21日より順次実施いたしました。

この結果、この分野における当第2四半期連結会計期間の売上高は356億26百万円、営業利益は9億1百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は679億46百万円、営業利益は12億60百万円となりました。

#### （住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めました。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少いたしました。

この結果、この分野における当第2四半期連結会計期間の売上高は62億94百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億57百万円、営業利益は1億円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月31日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1,311億42百万円となり、前連結会計年度末比17億33百万円の減少となりました。その主な要因は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、評価損を計上したことによるたな卸資産の減少等によるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比13億81百万円減の348億35百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比3億96百万円減の366億57百万円となり、自己資本比率は25.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、景況感はさらに厳しさを増しており、決して予断を許さない経営環境が続くものと予想しています。新設住宅着工戸数も個人消費意欲の減退により低水準で推移するものと予想されています。第二次ウッドショック時のような上昇はないものの、南洋材原木価格は輸送コスト等の上昇と伐採制限強化により高値で推移すると予想されています。

このような状況下、当社グループはさらなる経営コストの削減に取り組みます。また、中経ビジョン「エコ素材で暮らし価値を上げます」のもと、再生資源や未利用資源を主原料とするエコ素材を通じて、「安全・安心・健康・快適・便利」といった暮らし価値を提供するとともに、これまでの用途にとらわれることなく、エコ素材を幅広い分野へ展開し、事業拡大を進めていきます。

通期の業績予想につきましては、平成20年10月10日に発表しました「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は29百万円、経常利益は83百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,529百万円減少（税金等調整前四半期純損失の増加を含む）しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は109百万円減少（税金等調整前四半期純損失の増加を含む）しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,990	12,100
受取手形及び売掛金	29,997	28,660
商品	6,300	7,553
製品	6,983	7,245
原材料	1,893	2,058
仕掛品	2,204	2,074
半成工事	3,128	2,755
貯蔵品	1,610	1,523
繰延税金資産	1,120	879
その他	3,723	2,821
貸倒引当金	△96	△93
流動資産合計	66,855	67,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,117	12,495
機械装置及び運搬具（純額）	12,969	13,624
土地	15,664	15,833
建設仮勘定	464	670
その他（純額）	1,284	1,302
有形固定資産合計	42,499	43,926
無形固定資産		
のれん	1,482	1,558
その他	567	580
無形固定資産合計	2,049	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	10,653	11,239
前払年金費用	3,544	3,723
繰延税金資産	3,030	1,734
その他	3,055	3,034
貸倒引当金	△608	△569
投資その他の資産合計	19,675	19,162
固定資産合計	64,224	65,227
繰延資産	62	69
資産合計	131,142	132,875

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,616	20,608
短期借入金	14,103	14,180
1年内返済予定の長期借入金	3,667	4,139
未払金	25,453	26,063
未払法人税等	620	466
賞与引当金	1,883	1,492
事業整理損失引当金	211	60
その他	4,057	3,909
流動負債合計	70,614	70,920
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,064	12,897
繰延税金負債	1,941	1,993
製品保証引当金	143	190
退職給付引当金	3,523	3,548
負ののれん	145	150
その他	1,052	1,121
固定負債合計	23,870	24,901
負債合計	94,484	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,109	9,468
自己株式	△288	△287
株主資本合計	33,822	34,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	310
繰延ヘッジ損益	△2	△12
為替換算調整勘定	△82	26
評価・換算差額等合計	174	324
少数株主持分	2,660	2,547
純資産合計	36,657	37,053
負債純資産合計	131,142	132,875

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	77,703
売上原価	58,714
売上総利益	18,989
販売費及び一般管理費	17,627
営業利益	1,361
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	147
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	21
その他	308
営業外収益合計	515
営業外費用	
支払利息	319
売上債権売却損	109
その他	131
営業外費用合計	561
経常利益	1,315
特別利益	
投資有価証券売却益	475
事業整理損失引当金戻入額	18
貸倒引当金戻入額	4
固定資産売却益	2
その他	7
特別利益合計	507
特別損失	
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
投資有価証券評価損	469
事業整理損失引当金繰入額	229
固定資産除却損	63
その他	50
特別損失合計	2,426
税金等調整前四半期純損失(△)	△602
法人税、住民税及び事業税	680
法人税等調整額	△1,579
法人税等合計	△898
少数株主利益	168
四半期純利益	128

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	41,921
売上原価	31,935
売上総利益	9,985
販売費及び一般管理費	8,940
営業利益	1,044
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	1
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	8
その他	184
営業外収益合計	214
営業外費用	
支払利息	160
売上債権売却損	58
その他	68
営業外費用合計	288
経常利益	970
特別利益	
投資有価証券売却益	0
固定資産売却益	0
その他	3
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	469
事業整理損失引当金繰入額	56
固定資産除却損	51
その他	50
特別損失合計	628
税金等調整前四半期純利益	347
法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	135
法人税等合計	295
少数株主利益	99
四半期純損失(△)	△48



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△602
減価償却費	2,061
販売用土地評価損	1,103
たな卸資産評価損	479
固定資産除却損	63
固定資産売却損益 (△は益)	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△475
投資有価証券評価損益 (△は益)	469
のれん償却額	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	396
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	150
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157
受取利息及び受取配当金	△179
支払利息	319
為替差損益 (△は益)	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654
仕入債務の増減額 (△は減少)	351
未払費用の増減額 (△は減少)	33
その他	△819
小計	1,225
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△318
法人税等の支払額	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,605
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△147
投資有価証券の売却による収入	593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8
その他	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50
長期借入れによる収入	779
長期借入金の返済による支出	△2,161
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,226
現金及び現金同等物の期首残高	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,948

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	82,200	100.0
II 売上原価	62,484	76.0
売上総利益	19,715	24.0
III 販売費及び一般管理費	18,228	22.2
営業利益	1,487	1.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	20	
2. 受取配当金	168	
3. 賃貸料	54	
4. 生命保険配当金	17	
5. 負ののれん償却額	6	
6. 持分法による投資利益	28	
7. 為替差益	56	
8. 雑収入	231	582
V 営業外費用		
1. 支払利息	296	
2. 売上割引	88	
3. 債権譲渡損	110	
4. 棚卸資産評価損	84	
5. 雑支出	51	631
経常利益	1,438	1.7

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	58		
2. 固定資産売却益	4		
3. 投資有価証券売却益	860		
4. 国庫補助金	601		
5. 事業構造改革損失引当金戻入額	60		
6. その他	7	1,592	1.9
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	63		
2. 事業構造改革損失引当金繰入額	144		
3. 固定資産圧縮損	601		
4. 大量退職に伴う退職給付制度 一部終了損	63		
5. 過年度損益修正損	136		
6. その他	31	1,041	1.2
税金等調整前中間純利益		1,989	2.4
法人税、住民税及び事業税	693		
法人税等調整額	332	1,025	1.2
少数株主利益		148	0.2
中間純利益		815	1.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,989
減価償却費	1,897
退職給付引当金の増加額	442
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	296
売上債権の増加額	△4,578
棚卸資産の増加額	△1,111
仕入債務の減少額	△7,005
その他	△110
小計	△8,367
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	△296
法人税等の支払額	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,334
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△668
投資有価証券の売却による収入	1,144
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△630
有形固定資産の取得による支出	△2,906
有形固定資産の売却による収入	16
その他	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,332

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額	2,406
長期借入れによる収入	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,588
自己株式取得による支出	△1
配当金の支払額	△490
少数株主配当金の支払額	△45
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△9,285
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	16,523
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	181
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,419